



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年4月25日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社豊田自動織機
コード番号 6201 URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 玉木 康一 (TEL) 0566-22-2511
定時株主総会開催予定日 2025年6月10日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,084,984	6.6	221,695	10.6	351,463	13.7	271,247	14.5	262,312	14.7	△938,140	—
2024年3月期	3,833,205	13.4	200,404	18.0	309,190	17.6	236,854	19.2	228,778	18.6	2,285,895	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	856.96	856.96	4.8	3.4	5.4
2024年3月期	736.86	736.86	4.6	3.3	5.2

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 2,622百万円 2024年3月期 3,276百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,403,481	5,015,246	4,904,686	52.2	16,273.00
2024年3月期	11,078,462	6,153,359	6,045,759	54.6	19,472.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	171,578	△43,403	△198,654	378,455
2024年3月期	443,590	47,903	△209,491	496,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00	74,514	32.6	1.5
2025年3月期	—	140.00	—	140.00	280.00	85,065	32.7	1.6
2026年3月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00		35.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,000,000	△2.1	180,000	△18.8	310,000	△11.8	240,000	△8.5	798.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社（社名） 、除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	325,840,640株	2024年3月期	325,840,640株
2025年3月期	24,440,334株	2024年3月期	15,363,605株
2025年3月期	306,096,058株	2024年3月期	310,478,128株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済はインフレ鎮静化を背景に緩やかな成長を持続しているものの、欧州や中東情勢をはじめとした地政学リスク、各国の政策動向などにより先行きは不透明な状況です。また、日本経済は、賃上げや企業の設備投資意欲が継続するなど経済に前向きな動きはありましたが、緩やかな回復にとどまりました。このような情勢のなかで、当社グループは、品質優先を基本に、お客様の信頼におこたえますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を2,517億円(7%)上回る4兆849億円となりました。

利益につきましては、人件費の増加、減価償却費や研究開発費を含む諸経費の増加などがありましたものの、売上の増加、為替変動による影響、国内エンジン認証関連費用の減少などにより、営業利益は前連結会計年度を212億円(11%)上回る2,216億円、税引前利益は前連結会計年度を423億円(14%)上回る3,514億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度を336億円(15%)上回る2,623億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は欧州や北米などで減少し、世界全体で縮小しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度を638億円(6%)上回る1兆1,602億円となりました。営業利益は前連結会計年度を268億円(147%)上回る450億円となりました。

このうち車両につきましては、トヨタ「RAV4」が国内、海外向けともに減少したものの、部品出荷の増加などにより、売上高は前連結会計年度を17億円(2%)上回る1,025億円となりました。

エンジンにつきましては、ガソリンエンジンやディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を153億円(5%)上回る3,461億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は減少したものの、電動コンプレッサーの増加や為替変動による影響により、売上高は前連結会計年度を148億円(3%)上回る4,809億円となりました。

電子機器ほかにつきましては、電池やDC-DCコンバーターなどが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を320億円(16%)上回る2,305億円となりました。

産業車両におきましては、市場は欧州やアジアで増加し、世界全体で小幅に回復しました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックが北米や欧州で減少したものの、値上げ効果や為替変動による影響により、売上高は前連結会計年度を1,991億円(8%)上回る2兆7,863億円となりました。営業利益は前連結会計年度を11億円(1%)上回る1,667億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は主力市場であるアジア地域を中心に、低調に推移しました。こうしたなかで、紡機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高は前連結会計年度を134億円(14%)下回る799億円となりました。営業利益は前連結会計年度を55億円(69%)下回る25億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1兆6,750億円減少し、9兆4,034億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5,369億円減少し、4兆3,882億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1兆1,381億円減少し、5兆152億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益を3,514億円計上したものの、法人所得税の支払額が2,138億円あったことで、1,715億円の資金の増加となりました。前年同期の4,435億円の増加に比べ、2,720億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が5,086億円あったものの、定期預金の預入による3,485億円の支出や、有形固定資産の取得による2,110億円の支出があったことで、434億円の資金の減少(前年同期は479億円の資金の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による1,376億円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が1,337億円あったことや、自己株式の取得による支出が1,091億円あったことで、1,986億円の資金の減少となりました。前年同期の2,094億円の減少に比べ、108億円の増加となりました。

これらの増減に加え、換算差額、売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,784億円となり、前連結会計年度末に比べ1,184億円(24%)の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国における金融・関税等の政策などに伴う景気後退の懸念や為替変動リスク、欧州や中東情勢をはじめとした地政学リスクなどから、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

他方、持続可能な社会の実現に向けた要請は多様化し、またIT・デジタル技術の進展などテクノロジーの分野における変化が著しいなか、当社の主要な事業である自動車、産業車両の分野においても、電動化、自動運転領域の開発の進展や、IT・デジタル技術の活用による新規参入、業界構造の変化など、企業間の競争は厳しさが増しております。

次期連結業績予想につきましては、連結売上高 4兆円、営業利益 1,800億円、税引前利益 3,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,400億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 1兆1,650億円、産業車両セグメント 2兆7,020億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル135円、1ユーロ155円を前提としております。

また、今般の各国の関税措置が当社の事業および業績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、次期業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営における会計情報分析力の強化や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	496,849	378,455
預入期間が3ヶ月超の定期預金	243,358	89,747
営業債権及びその他の債権	1,638,998	1,720,610
その他の金融資産	5,564	12,185
棚卸資産	619,082	619,804
未収法人所得税	14,487	63,844
その他の流動資産	111,189	122,514
小計	3,129,531	3,007,163
売却目的で保有する資産	—	102,263
流動資産合計	3,129,531	3,109,426
非流動資産		
有形固定資産	1,448,343	1,537,333
のれん及び無形資産	537,974	551,840
営業債権及びその他の債権	813	1,982
持分法で会計処理されている投資	30,016	23,797
その他の金融資産	5,828,188	4,081,905
退職給付に係る資産	44,193	32,702
繰延税金資産	51,597	57,315
その他の非流動資産	7,803	7,177
非流動資産合計	7,948,931	6,294,055
資産合計	11,078,462	9,403,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	876,925	878,848
社債及び借入金	424,486	497,293
その他の金融負債	93,950	87,850
未払法人所得税	110,079	32,197
引当金	85,890	59,506
その他の流動負債	47,864	48,586
小計	1,639,197	1,604,283
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	18,001
流動負債合計	1,639,197	1,622,284
非流動負債		
社債及び借入金	1,281,779	1,232,789
その他の金融負債	142,323	157,033
退職給付に係る負債	68,767	74,080
引当金	15,059	18,267
繰延税金負債	1,730,231	1,235,275
その他の非流動負債	47,743	48,504
非流動負債合計	3,285,906	2,765,950
負債合計	4,925,103	4,388,235
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	99,581	99,464
利益剰余金	1,990,203	2,194,100
自己株式	△59,369	△168,444
その他の資本の構成要素	3,934,880	2,699,103
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,045,759	4,904,686
非支配持分	107,599	110,560
資本合計	6,153,359	5,015,246
負債及び資本合計	11,078,462	9,403,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,833,205	4,084,984
売上原価	△2,932,058	△3,133,410
売上総利益	901,147	951,573
販売費及び一般管理費	△656,749	△723,853
その他の収益	24,336	22,025
その他の費用	△68,330	△28,050
営業利益	200,404	221,695
金融収益	126,899	143,014
金融費用	△21,391	△15,869
持分法による投資損益	3,276	2,622
税引前利益	309,190	351,463
法人所得税費用	△72,335	△80,215
当期利益	236,854	271,247
当期利益の帰属		
親会社の所有者	228,778	262,312
非支配持分	8,076	8,934
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	736.86	856.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	736.86	856.96

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	236,854	271,247
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	1,882,239	△1,178,610
確定給付制度の再測定	18,766	△12,754
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	116	△67
純損益に振替えられることのない項目 合計	1,901,122	△1,191,432
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147,969	△15,134
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△418	△2,383
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	366	△437
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	147,917	△17,955
税引後その他の包括利益合計	2,049,040	△1,209,387
当期包括利益	2,285,895	△938,140
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,272,126	△945,543
非支配持分	13,768	7,403

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2023年4月1日残高	80,462	101,245	1,652,648	△59,345	1,960,101	—
当期利益	—	—	228,778	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,882,077	18,282
当期包括利益	—	—	228,778	—	1,882,077	18,282
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△62,095	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△0	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	170,872	—	△152,590	△18,282
その他の増減	—	△1,663	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,663	108,776	△24	△152,590	△18,282
2024年3月31日残高	80,462	99,581	1,990,203	△59,369	3,689,589	—
当期利益	—	—	262,312	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,178,553	△12,531
当期包括利益	—	—	262,312	—	△1,178,553	△12,531
自己株式の取得	—	△115	—	△109,074	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△86,336	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	354	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	27,919	—	△40,451	12,531
その他の増減	—	△356	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△117	△58,416	△109,074	△40,451	12,531
2025年3月31日残高	80,462	99,464	2,194,100	△168,444	2,470,583	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	96,032	6,269	2,062,404	3,837,416	97,985	3,935,401
当期利益	—	—	—	228,778	8,076	236,854
その他の包括利益	143,406	△418	2,043,348	2,043,348	5,692	2,049,040
当期包括利益	143,406	△418	2,043,348	2,272,126	13,768	2,285,895
自己株式の取得	—	—	—	△24	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△62,095	△3,167	△65,262
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△0	△986	△986
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△170,872	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△1,663	—	△1,663
所有者との取引額合計	—	—	△170,872	△63,783	△4,154	△67,937
2024年3月31日残高	239,439	5,851	3,934,880	6,045,759	107,599	6,153,359
当期利益	—	—	—	262,312	8,934	271,247
その他の包括利益	△14,387	△2,383	△1,207,856	△1,207,856	△1,531	△1,209,387
当期包括利益	△14,387	△2,383	△1,207,856	△945,543	7,403	△938,140
自己株式の取得	—	—	—	△109,190	—	△109,190
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△86,336	△4,145	△90,482
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	354	△296	57
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△27,919	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△356	—	△356
所有者との取引額合計	—	—	△27,919	△195,528	△4,442	△199,971
2025年3月31日残高	225,051	3,468	2,699,103	4,904,686	110,560	5,015,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	309,190	351,463
減価償却費及び償却費	284,939	324,055
減損損失	5,977	1,147
受取利息及び受取配当金	△121,757	△141,635
支払利息	16,988	11,172
持分法による投資損益(△は益)	△3,276	△2,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,391	△4,840
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△82,985	△91,207
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,692	13,070
その他	30,083	△206,689
小計	418,459	253,914
利息及び配当金の受取額	122,212	142,631
利息の支払額	△18,107	△11,107
法人所得税の支払額	△78,974	△213,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,590	171,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,926	△211,032
有形固定資産の売却による収入	28,021	5,419
投資有価証券の取得による支出	△9,170	△4,614
投資有価証券の売却による収入	241,530	76,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△7,924	△7,756
定期預金の預入による支出	△807,285	△348,584
定期預金の払戻による収入	995,054	508,697
事業譲受による支出	△6,290	△1,184
その他	△37,105	△61,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,903	△43,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	△77,738	△12,570
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	64,482	67,433
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△33,130	△71,651
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△62,884	34,410
長期借入れによる収入	165,533	93,662
長期借入金の返済による支出	△167,058	△133,744
社債の発行による収入	142,470	137,618
社債の償還による支出	△149,183	△76,428
リース負債の返済による支出	△44,852	△55,495
自己株式の取得による支出	△24	△109,190
配当金の支払額	△62,095	△86,336
非支配持分への配当金の支払額	△3,167	△4,145
その他	18,156	17,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,491	△198,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,114	△1,042
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額(△は減少)	—	△46,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,118	△118,394
現金及び現金同等物の期首残高	202,731	496,849
現金及び現金同等物の期末残高	496,849	378,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,096,416	2,587,211	93,361	56,216	3,833,205	—	3,833,205
セグメント間の内部売上高または振替高	23,068	2,414	218	33,498	59,199	△59,199	—
計	1,119,485	2,589,626	93,579	89,715	3,892,405	△59,199	3,833,205
セグメント利益	18,230	165,616	8,066	8,813	200,726	△321	200,404
セグメント資産	895,226	3,551,751	112,291	301,318	4,860,588	6,217,873	11,078,462
金融収益							126,899
金融費用							△21,391
持分法による投資損益							3,276
税引前利益							309,190

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、電池

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、

物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。

3 セグメント利益の調整額△321百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他	合計	調整額	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,238	2,786,321	79,994	58,428	4,084,984	—	4,084,984
セグメント間の内部売上高または振替高	19,562	3,162	161	35,435	58,322	△58,322	—
計	1,179,801	2,789,484	80,156	93,864	4,143,306	△58,322	4,084,984
セグメント利益	45,057	166,729	2,513	7,657	221,958	△262	221,695
セグメント資産	941,687	3,752,654	112,748	342,454	5,149,543	4,253,938	9,403,481
金融収益							143,014
金融費用							△15,869
持分法による投資損益							2,622
税引前利益							351,463

- (注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類
自動車 …………… 車両、エンジン、鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、電池
産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、
物流ソリューション、販売金融
繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。
- 3 セグメント利益の調整額△262百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。
その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	228,778	262,312

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,478	306,096

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社アイチコーポレーション(以下、「アイチコーポレーション」)は、2025年3月19日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社は、同日付で、本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約をアイチコーポレーションとの間で締結しました。当社は、本公開買付けに対して当社が保有するアイチコーポレーション普通株式40,521,000株を応募しておりましたが、2025年4月17日に本公開買付け期間が終了し、9,092,100株が買い付けられることになりました。また、当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、アイチコーポレーションの普通株式の一部を、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」)に譲渡(以下、「本株式譲渡」)することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したこと、ならびに、同日開催の取締役会において、アイチコーポレーションおよび伊藤忠商事との三社間における業務提携契約の締結について決議し、同日付で契約を締結したことを公表いたしました。本株式譲渡は、本公開買付けおよび当社による本公開買付けへの応募と合わせた一連の取引(以下、「本取引」といいます)として、本公開買付けの決済完了後に実行される予定です。なお、本公開買付けの決済の開始日である2025年5月14日をもって、アイチコーポレーションは当社の子会社でなくなり、新たに当社の持分法適用会社となる予定です。

(1) 本公開買付け応募と本株式譲渡および業務提携の理由

当社は、これまで親会社としてアイチコーポレーションに様々な経営リソースを提供し、その成長を支援するとともに、事業パートナーとして深く協業してきましたが、アイチコーポレーションのさらなる成長と企業価値向上のためには、同社の上場企業としての独立性を維持したうえで、当社とともに中長期的な視点で同社の成長を支援いただける新たなパートナーを招聘することが最善であるとの考えに至りました。当社は、国内のリース/レンタル・中古車流通・アフターサービス領域における強固なネットワークと豊富なノウハウ、世界各国に張り巡らされた既存ネットワーク、メーカーとの協業で新たな収益機会の創出を行ってきた豊富な経験に基づくノウハウを強みに持つ伊藤忠商事がベストパートナーになり得ると考え、本取引により、伊藤忠商事をアイチコーポレーションの株主として迎えるとともに、アイチコーポレーション、伊藤忠商事および当社の三社間で業務提携を行うことといたしました。

(2) 本公開買付けの買付者、異動する子会社および業務提携の相手先の概要

- | | |
|-------------|--|
| ① 名称 | 株式会社アイチコーポレーション |
| ② 所在地 | 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山岸 俊哉 |
| ④ 事業内容 | 電力・電気・電話・通信工事用機械化車両、および建設・荷役・造船・鉄道用等工事用機械化車両の製造・販売 |
| ⑤ 資本金 | 10,425百万円 (2025年3月31日現在) |

(3) 取引概要

- | | |
|-----------------|--|
| ① 異動前の所有株式数 | 40,521,000株
(議決権の数: 405,210個)
(議決権所有割合: 54.35% (注1)) |
| ② 譲渡株式数 | |
| 本公開買付けにおける譲渡株式数 | 9,092,100株
(議決権の数: 90,921個)
(議決権所有割合: 12.19% (注1)) |
| ③ 譲渡価額 | |
| 本公開買付けにおける譲渡価額 | 11,665百万円 (1株当たり1,283円) |
| ④ 異動後の所有株式数 | 31,428,900株
(議決権の数: 314,289個)
(議決権所有割合: 48.68% (注2)) |

(注1) 異動前の所有株式数に係る議決権所有割合とは、アイチコーポレーションが2025年4月23日付で公表した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年3月31日現在のアイチコーポレーションの発行済株式総数(74,570,000株)から、同日現在のアイチコーポレーションが所有する自己株式数(9,922株)を控除した株式数(74,560,078株)に係る議決権数(745,600個)に対する、その保有するアイチコーポレーションの普通株式に係る議決権数の割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 異動後の所有株式数に係る議決権所有割合とは、アイチコーポレーションが2025年4月23日付で公表した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年3月31日現在のアイチコーポレーションの発行済株式総数(74,570,000株)から、同日現在のアイチコーポレーションが所有する自己株式数(9,922株)及び本公開買付けによりアイチコーポレーションが取得した自己株式数(10,000,000株)を控除した株式数(64,560,078株)に係る議決権数(645,600個)に対する、その保有するアイチコーポレーションの普通株式に係る議決権数の割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(4) 日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 本公開買付けの決済の開始日 | 2025年5月14日 (予定) |
| ② 本株式譲渡の実行日 | 2025年5月15日 (予定) |

(5) 業績に与える影響

本取引の実行に伴い、2026年3月期の連結決算における営業利益として、約9,000百万円の関係会社株式売却益を計上する予定です。